

〈銃後〉のツーリズム ——占領期日本の米軍保養地とR&R計画——

Tourism behind the Lines: U.S. Army's Rest Areas and the R&R program in Occupied Japan

阿部 純一郎
ABE Jun'ichiro

This paper explores the interconnection between war and tourism, focusing on the “Rest and Recuperation (R&R)” program of the U.S. Army during the Korean War (1950-1953). The R&R program was a system that provided military personnel with a five-day period of leave to Japan for every six or seven months of frontline service. First, I argue that the idea of limited wartime service originated from scientific research on war neurosis (or combat fatigue) and the U.S. Army's recreational services called “Special Services” during the Second World War. Second, I analyze how the Japanese tourist industry and GHQ/SCAP worked together to provide recreational services for U.S. armed forces stationed in Japan and other Asian countries. Finally, I consider the possibility that the R&R program had negative effects on morale, discipline and combat efficiency.

1. 贅沢な帝国——在日米軍基地とR&R

現在、東京都港区に「ニュー山王ホテル／ニューサンノー米軍センター (New Sanno U.S. Forces Center)」という在日米軍施設がある。元々の旧・山王ホテル (1932年開業) は1945年5月の東京大空襲で被災し、戦後再建されるも翌46年に米軍用宿舎として接收された。講和条約締結後も日米行政協定の規定により接收は続き、ようやく1983年7月の閣議決定を受け、ホテル返還と引き換えに、現在の新ホテルを代替施設として提供することが日米政府間協定で合意された [運輸省観光部編 1949: 31; 日本ホテル協会編1968: 363-365; 朝日新聞1983.10.5夕刊]。ただ、米軍関係者以外は一般に立入りを制限されたこのホテルの内部が実際いかなるもので、どう利用されているかは、日本側の資料では、日米合同委員会の開催場所くらいの情報しか分からない。防衛省が公開する「在日米軍施設・区域別一覧」でも、ニューサンノー米軍センターの用途は「その他」と記されるだけで、他の施設のように「演習場」「飛行場」「通信」といった具体的な記載はない [防衛省・自衛隊HP]。

一方、筆者の手元にある一冊のガイドブック——副題は「軍人と退役軍人のための究極の旅行ガイド」——では、ニュー山王ホテルは米軍関係者 (家族含む) が「東京旅行 Tokyo Travel」をする際の「理想的な滞在場所」として描かれている。そこには、ホテルの利用資格から始まり、部屋のタイプや室内設備、館内のレジャー施設 (温水プール、フィットネスジム等) や土産物店・美容サロン・飲食店の情報が細かく記載されている [Moore 2015: 98-104]。他にも、軍専用のお薦めの宿として、Dragon Hill Lodge (韓国)、Edelweiss Lodge and Resort (ドイツ)、Hale Koa Hotel (ハワイ) の施設案内、アメリカ西海岸やハワイの軍専用ビーチ、軍関係者の様々な特典 (米国各地のディズニーランドの割引情報

など)も紹介されている。かつてマーク・ギレムは、韓国・ドイツ・イタリア・日本の米軍基地及びその近辺に作られた米軍用の宿泊施設・娯楽場を調査し、それをアメリカの世界規模での「贅沢な帝国extravagant empire」の実例と位置づけた [Gillem 2007: 94-103]。本稿は、このアメリカ帝国の一部に日本が組み込まれた瞬間、その原点となる事例を扱う。

上記のガイドブックには『R&R』というメイン・タイトルが付いている。この用語の起源は古く、朝鮮戦争期に米極東軍(陸軍)が開始した「休養と回復(Rest and Recuperation)」計画に由来する。これは、前線任務に約6-7ヵ月間従事した陸軍兵に5日間(後に7日間)の休暇を与える施策で、当時その休暇先に選ばれたのが日本だった。第一陣の帰休兵は、1950年12月末にC-54軍用機で金浦空港(ソウル)を出発し、2時間後には芦屋空港(福岡)に到着した。到着後、兵士は待機していた米軍用のバスに乗り、空港近くのキャンプ小倉に運ばれた。ここには帰休兵の受入拠点施設「R&Rセンター」が新設されており、兵士はそこで使い古した軍服や武器を預け、食事や入浴をとり、日本滞在中の衣服や現金を支給され、休暇を楽しみにでかけた [Thompson 1954: 137-138]。元々R&Rは陸軍の施策だが、後に極東空軍や米軍以外の国連軍兵士にも拡がり、R&Rセンターも1950年12月開設のキャンプ小倉(54年4月にキャンプ博多へ移転)を皮切りに、51年1月に横浜(キャンプ・マクニリー)、2月に大阪(住友本社ビル)に開設され、大阪のセンターは52年5月に奈良(奈良市横領町)、53年9月に神戸(神港ビル)へ移転した。帰休兵の輸送を主に担当したのは、極東空軍の第315航空師団(315th Air Division)であり、その輸送人員は1953年6月末までに約80万人に達したという [Schafer 2002a: 564]。

朝鮮戦争期のR&Rの実情が、日本で詳しく紹介されたのは『基地日本』(1953)が早い例と思われる。同書の第一部は、日本の米軍基地周辺に勤める教職員らが寄せた現地報告で構成されており、そこでは「汚される奈良のみやこ」と題して、R&Rセンターの奈良への移転が地域に与えた負の影響——売買春の蔓延、歓楽街の発展、教育環境の悪化等——が告発されている [猪俣・木村・清水編 1953: 157-165]。奈良の事例は、R&Rに関する先行研究でもよく取り上げられ、主にジェンダー研究の視点から、米兵の性暴力や米軍の売春・性病対策の不徹底性、米軍消費に依存する地元業者と反対住民との対立が中心に描かれる [田中 2001; 林 2006; 吉田 2010]。これに対して、R&Rがもたらした人の移動や遭遇に力点を置くのが青木 [2013] であり、そこでは戦後來日した米兵と米軍慰問をした日本人との「音楽」を通じた出会いや諸経験が、当事者への聞き取り等をもとに綿密に記述される。

本稿もまた、米軍の日本占領及びR&Rが切り開いた社会経験を「娯楽」と「移動」に焦点をあてて分析する。ただし本稿で着目するのは、占領期の文化史・メディア史研究で検討が重ねられてきた音楽、映画、スポーツ、ファッション等ではなく、「観光」という娯楽・消費行動かつ移動現象だ。長らく日本の観光史のなかで「占領期」は、日本人の海外旅行や外国人の訪日旅行が大きく制約された停滞期とみなされ、その前後の総力戦体制期や高度成長期の国際観光現象に比べて研究が遅れてきた。占領期の国際(訪日)観光を主題とした研究もあるが [工藤 2008]、日本側の資料に依拠して主に日本人事業者の思惑(外貨獲得・戦後復興)や受入状況を分析したもので、当時最大の〈訪日外国人市場〉だった米軍関係者の観光動向や米軍側の政策過程を積極的に扱っていない。本稿はこの米軍と観光との結びつき、より端的に言えば〈米軍観光〉を切り口にして、占領期日本の観光史を再構成するとともに、R&Rが成立した歴史的背景を明らかにする。その際筆者は、朝

朝鮮戦争期のR&Rをそれ単独では捉えず、敗戦直後から整備される米軍観光の受入体制、さらに第二次世界大戦期の米軍のレクリエーション施策との連続性の中で捉える。なぜなら日本がアメリカの「贅沢な帝国」に組み込まれていく契機は、この総力戦体制期から占領期に向かう一連の過程にあり、そこで進められた基盤整備の上にR&Rは成立したからだ。

次章ではまず、朝鮮戦争初期の米軍の戦時動員体制を整理し、戦争の長期化とともに戦時休暇（R&R）が構想されていく流れを辿る。そのうえで、米軍当局が兵士への休暇・娯楽提供の意義・効果をいかに捉えていたかについて、第二次世界大戦期のレクリエーション施策（「Special Service」と呼ばれた）に遡行しつつ探る。第3章では、戦後日本の観光事業者とGHQの合作により米軍観光の受入体制がいかに整えられたかを、米軍専用の観光ホテルと観光ツアーを例に論じる。併せて、朝鮮戦争以前に日本は、在日米軍だけでなく他の海外米軍基地からも軍関係者が訪れる一大保養地になっていたことも論じる。最後に、この基盤整備の上に成立したR&Rが、軍が期待した効果をもたらしたかを検討する。

2. 戦争と娯楽

(1) 朝鮮戦争と休養作戦

1950年6月25日、ソ連製戦車を率いた北朝鮮軍の「奇襲」攻撃の前で、戦車装備をもたなかった韓国軍は敗退し、わずか3日間で首都ソウルが陥落した。開戦後、アメリカはただちに国連安全保障理事会を招集し、米軍を主力とする国連軍の編成を決議するとともに、遠くアメリカ本国から援軍が来るまでの遅延作戦として、対日占領業務に従事していた極東陸軍（第八軍）の朝鮮派兵を決定した。しかし、急遽派遣が決まった在日米軍の戦闘力は、兵士数、武器装備、戦闘技術などの点でいずれも貧弱なものだった。

開戦当時、米軍は第二次世界大戦の戦時体制からの軍縮の過程にあり、大量の動員解除、陸軍の規模・予算の縮小が進められていた。例えば1945年末のピーク時には40万人を超えた在日米軍兵士数は、翌46年に約20万人、48年に約10万人、朝鮮戦争勃発時には11万人程に縮小していた。また、占領当初は全都道府県に進駐し、計16個師団を数えた本土の地上部隊も、45年末から46年にかけて4個師団を残して次々と帰国した〔青木 2011：36-37〕。50年6月時点で本土に駐留していた米陸軍地上部隊は、第八軍管下の4個師団——九州を統括する第24歩兵師団（司令部は小倉）、関西の第25歩兵師団（大阪）、関東の第1騎兵師団（朝霞）、東北・北海道の第7歩兵師団（仙台）——だが、いずれも戦時充足率を満たしておらず、武器装備も大戦以来更新されず老朽化していた上に十分な数量を保有していなかった。しかも兵士の中には、実戦経験に乏しい、十分な訓練を受けていない新兵も多く、戦争初期の米軍当局は、兵士数の不足だけでなく戦力の低さにも悩まされた〔Gough 1987: 25-28, 40-42；和田 2002：158；Olinger 2008: 2-7；田中 2013：69-71〕。

このうち最初に戦場へ向かったのは、朝鮮半島から距離的に近い第24歩兵師団であり、まもなく第25歩兵師団と第1騎兵師団も出動し、残る第7歩兵師団も仁川上陸作戦（50年9月）の主力部隊として出動した。これらに在日米軍の朝鮮出動に伴う日本の軍事的空白を埋めるべく、マッカーサーが吉田茂に警察予備隊創設と海上保安庁増員を指令したことはよく知られている。かくして50年8月に警察予備隊が創設され、10月からは海上保安庁も北朝鮮沿岸の機雷除去作業という戦争支援に「参戦」した。戦時中は日本駐留部隊の編成も激しく入れ替わった。例えば51年4月には米本国から第45歩兵師団（オクラホマ州

兵師団)と第40歩兵師団(カリフォルニア州兵師団)が来日し、それぞれ北海道と東北地方に駐留するも、前者は同年12月、後者も翌52年2月に朝鮮へ出陣し、それと入れ替わる形で第1騎兵師団と第24歩兵師団が日本に戻り、それぞれ北海道と東北地方に駐留した[和田 2002: 157-160, 190-191, 238-241; 青木 2011: 48-49]。

R&R計画は、米軍が朝鮮半島に兵力を結集すべく、米日韓で目まぐるしく配置転換を進める中で生まれた。すなわち1950年12月30日、極東陸軍は在日兵站司令部と協力し、Rest and Recuperation Programを開始した。「休養作戦Operation Relax」とも呼ばれるこの施策は、先述のように、前線の兵士に休暇を与え、日本のR&Rセンターを拠点に休養をとらせるものだ。第315航空師団の広報官を務めたトンプソンによれば、当時兵士たちは一進一退の攻防をくり返し、死者・負傷者も増える中で、何よりも戦場を離れること、本国に帰ることを望んでおり、その希望に一部応えたのがR&R(戦時休暇)だったという[Thompson 1954: 137]。さらに、中国軍の参戦とともに戦争の早期終結が難しくなる中で、翌51年4月からローテーション(兵員交替)制度も始まった。これは、戦闘任務に半年間または後方支援部隊で年間勤務した兵士に米本国への帰還資格を与えるもので、同年9月に新たにポイント制(3-3参照)が導入されるまでの間に、将校3765名、下士官兵7万7383名が帰還を果たした[Gough 1987: 42-44; Schafer 2002b: 574]。そしてこれらの帰還兵も、朝鮮から米本国へ戻る中継地として日本に滞在し、休暇・娯楽を楽しんだ。

(2) 米軍のレクリエーション施策——総力戦とモラル

では当時米軍は、軍隊における休暇・娯楽の意義をどう捉えていたか。ここで参照したのが、朝鮮戦争最中の1951年に米軍の宗教及び福利厚生に関する大統領諮問委員会(以下、福利厚生委員会)が提出した報告書『米軍の余暇時間(*Free Time in the Armed Forces*)』である。これは、同委員会が陸海空軍及び海兵隊のレクリエーション施策(special service)の現状について、米軍基地の視察、軍担当者への聞き取り、国防総省関係者との会談の結果をまとめたもので、ここから米軍内部での娯楽の位置づけを探ることができる。

各軍への聞き取り内容を整理すると、まず米軍でいう「スペシャル・サービス」とは、兵士の「良好な精神・身体・社会状態」を維持し、「士気moraleを高める」ために提供される、様々なレクリエーション活動(スポーツ、読書、芸術、工芸、映画、音楽、演劇、教養等)を指す。また、その意義は次の3点に集約される。第1に、兵士の余暇時間を様々な娯楽で「占領occupy」することで、「士気を破壊する効果morale-destroying effects」をもつ軍隊生活の退屈さ、孤独、ホームシックに打ち勝つことができる。ここでは娯楽の提供は、それ自体が目的ではなく、士気を高め、「部隊の効率性を最大限に達成する」手段と捉えられている。第2に、娯楽は兵士のエネルギーや興味関心を発散する「健全なけ口」となり、軍務放棄などの規律違反を減らす。第3に、一般社会で体験できるのと同様の娯楽を提供し、軍隊と市民生活の垣根を低くすれば、入隊の誘因になる[The President's Committee on Religion and Welfare in the Armed Forces 1951: 53-54]。以上の議論の前提には、軍隊は兵士の精神・身体・社会状態を破壊するとの認識があることにまず注目したい。そして、軍隊が内在的に抱える士気低下、規律違反、人員不足を防ぐ手段として、つまりは長期の戦争遂行を達成する手段として、娯楽の提供を位置づけている。

長期の戦争遂行には娯楽が不可欠とする認識は、第二次世界大戦期に定着したようだ。福利厚生委員会によると、例えば陸軍省は1920年に兵士向けに映画上映を行う専門の部

署 (Army Motion Picture Service) を設置したが、それ以外の娯楽は、基地内や周辺地域で活動する民間団体が提供し、その内容も基地司令官の個別の判断に委ねられていた。そのため、当時のレクリエーション事業は非集権的で、事業内容に統一性はなく、資金源も不安定で、利用できる施設やプログラムの量・種類は限られ、専門的スキルをもつ指導員も存在しなかった。しかし第二次世界大戦勃発後、この状況は一変する。1940年に陸軍省は高級副官部内に、兵士の余暇活動を専門に扱う初の行政機関として「モラル課 (Morale Division)」を創設した。同課は翌41年3月に参謀長直属の「モラル部 (Morale Branch)」に昇格し、42年1月に「スペシャル・サービス部 (Special Services Branch)」、43年10月に「スペシャル・サービス課 (Special Services Division)」と改称して、兵士への生活物資販売業務 (Army Exchange Service) のほか、読書、スポーツ、芸能、音楽、アート、クラフト活動など広範なレクリエーション業務を統括した。また、各地の基地や部隊 (師団単位) にはレクリエーション専門の常勤職員が置かれ、プロのエンターティナーやアスリート、運動指導員が働いた。これらの職員は戦争後期になると、戦場に娯楽を届ける慰問団として組織され、民間でも「USO Camp Shows」と呼ばれるハリウッド俳優などを派遣する慰問活動が展開された。その結果、かつては映画鑑賞やスポーツ程度に限られていた兵士の余暇活動は、第二次世界大戦期に量・質ともに充実した [The President's Committee on Religion and Welfare in the Armed Forces 1951: 54-55, 73]。

くわえて第二次世界大戦期には、戦争の長期化がもたらす戦争神経症 (war neurosis, combat fatigue) に関する医学研究も進んだ。例えば米陸軍軍医総監部の報告書 (1944年12月) は、戦場で殺される危険は、精神的損傷をもたらすほどの強度の緊張を兵士に強いるものであり、『戦闘に慣れる』などということはない」という前提から議論を始めている。そのうえで、精神的損傷の度合いは、戦場での強い緊張状態とその継続時間に相関し、「前線実戦日数が200日から240日になった時点で平均的な兵士の軍事価値はほとんどゼロになる」、即ち戦争神経症にかかることがデータで示されている。注目すべきは、この前線任務日数とR&R休暇の資格取得日数との一致 [林 2006: 22] に加えて、同書が提案している予防策だ。まず、「戦争に勝つ」という遠い未来の目標を掲げても、兵士の士気を長期間維持することはできない、と報告書は率直に述べる。むしろ彼らの望みは、戦闘からの「名誉ある解放」であり、兵士の負担を減らし士気を回復するためには、まず何よりも彼らの希望に沿うもの、つまり一定期間の前線任務後に「休息」を与えることが有効とされる。ただしその際には、大幅な人員減少を防ぐため、「部隊全体を交替させる代わりに個別兵士を交替させる」必要がある。さらに、休暇中は後方部隊が利用しているレクリエーションや娯楽施設を開放し、前線兵士の功績に見合う適正な報酬を与えることも重要とされる [日本の戦争責任資料センター研究事務局編 2003: 24-29]。約半年間の前線任務を終えた個々の兵士を後方基地たる日本において休養させるR&R計画は、総力戦体制期に発展した〈戦争の長期化〉と〈戦意喪失〉との相関性をめぐる学知に裏付けられていた。

終戦後、日本各地に作られた米軍専用の娯楽施設は、以上のような総力戦体制期の知識・実践との連続線上で理解される。終戦間際に海軍人事局スペシャル・サービス課が作成した『福利厚生とレクリエーションの手引き』(1945年8月1日) は、対日戦争において軍のレクリエーション施策が「市民生活と海軍生活との溝を橋渡し」し、兵士の「健全な精神・身体状態の維持」に役立ったと評価した上で、今後軍の動員解除や配置転換が進

められる際も、士気を維持するには娯楽の提供が重要になると主張する。同書によれば、「見知らぬstrange」土地で「慣れ親しんだものthe familiar」に触れることは兵士を鼓舞し安心させる効果があり、この観点から米国の音楽、映画、スポーツ、さらにココ・コーラ等の嗜好品が位置づけられている〔Special Services Division, Bureau of Naval Personnel 1945: 2, 6〕。戦後日本に流入したアメリカ消費文化の背景には、異国に赴いた米兵に、本国と類似の消費・娯楽空間（the familiar）を提供しようとする軍部の意向があった。

3. 占領期日本における米軍保養地の形成

(1) GHQと観光事業者による米軍観光の受入整備

GHQが日本政府に対して占領軍への娯楽提供を公式に要求したのは、1945年10月2日の指令（SCAPIN-90）が最初である。これは、GHQが要求する物資（supplies）と役務（services）の範囲を具体的に予告した文書であり、そこには要求予定の役務として、「保養地、リゾートホテル、運動施設（Rest areas, resort hotels, athletic installations）」、「観光案内（Tourist agencies）」、「特殊慰安（音楽、芝居、相撲等）（Special entertainment（music, dramatics, wrestling, etc.）」が挙げられている⁽¹⁾。また、極東地域に駐留する米兵向けに発行された日刊紙*Pacific Stars and Stripes*（以下S&S）によると、上記の指令翌日（10月3日）には、第八軍司令部（横浜）スペシャル・サービス局から、日本の観光地を占領軍の「保養地rest camps」として整備し、米兵が娯楽やスポーツを楽しめる場にするとの計画が発表された〔S&S: 1945.10.4〕。記事によれば、保養地は風光明媚な日本の地方に置かれ、リビエラの保養地を模したものになる予定という。さらに、第八軍は日本の旅行会社と交渉して観光列車の運行や遊覧ツアーも計画中と報じている。以下では、この計画の実現過程を、GHQの内部文書やS&S、日本側の関係資料をもとに追跡する。

まず、1945年10月30日には3軒の接収ホテル（日光金谷、鎌倉海浜、逗子なぎさ）が初の米軍用の休養ホテルとして開業し、各部隊に割り当てられた人数枠に応じて、下士官兵に1週間のホテル休暇（食費・宿泊費は無料）が認められた〔S&S: 1945.10.30〕。その様子取材したS&Sの記事は、鎌倉海浜ホテルの庭先でバレーボールに興じたり、相模湾を望む逗子なぎさホテルの「実にアメリカ的な雰囲気」の中でソファーに座り読書する米兵の姿を写真付で紹介した〔S&S: 1945.11.4〕。日本の観光地を〈慣れ親しんだ〉アメリカの風景と重ねる記述は、米軍専用ビーチが置かれた鎌倉の特集記事にもみられる〔S&S: 1946.8.4〕。そこでは、鎌倉の由比ヶ浜はアメリカ西海岸と比較され、コニーアイランドにも似たサーフィンの好適地と紹介される。また、海岸沿いに建つ「鎌倉最大のアメリカン・スタイルのビーチクラブ」こと「Riviera Beach Club」には、毎週三千名を超える「米兵観光客GI tourists」が訪れ、特に週末の夜には米兵と日本人女性ダンサーで溢れ返る。そしてその際流れてくる「ハワイアンのリズム」は、鎌倉の街角に「中部太平洋の雰囲気」を添える。

運輸省の調査では、米軍用の休養ホテルは1948年4月時点で計30軒存在した（表1）。表をみると、軍の休養施設に選ばれたのは、戦前から国内外の旅行者に人気の行楽地・温泉地・避暑地（日光・鎌倉・熱海・軽井沢等）のホテルが多い。49年12月の調査でも「米第八軍用」の休養ホテルは23軒（他に「極東空軍用」1軒、「英軍用」2軒）存在し〔日本ホテル協会編 1967: 67〕、朝鮮戦争中には帰休兵の宿泊施設としても活用されることになる。

次に、占領軍への観光案内の動向をみる。この要求に応じた観光事業者の筆頭は、運輸

省と日本交通公社だ。公社は終戦直後から事業目標を「進駐軍の斡旋」に定め、全国の主要都市や米軍基地、接収ホテルに「英語に堪能な社員」を派遣し、旅行案内や請負旅行の手配・添乗に努めたほか、46年には全国12ヶ所に軍専用の旅行案内所を開設した。一方、運輸省は46年6月に観光課（49年6月に観光部に昇格）を設置し、公社と協力しながら（助成金も交付しつつ）、軍関係者向けの旅行案内書の作成、催物開催（写真コンテスト、土産物販売会、スポーツ大会、演奏会）、英語ガイドの育成をすすめた。かくして公社が斡旋した軍人・軍属の数は、1946年12月から47年11月までの1年間で、旅行案内が約11万8000人、催物案内が約1万3000人、請負旅行が約5400人と記録される〔運輸省観光課編 1948：3-7；日本交通公社編 1962：272；日本交通公社社史編纂室編 1982：154-155〕。

GHQ文書からは、占領軍への観光サービスの裏にも、兵士のモラルへの配慮があったことが窺える。例えば48年9月にGHQは、米国の汽船会社 American President Lines（以下 APL）と公社が企画した軍関係者限定の3日間のパック・ツアーを許可した。これは APL の豪華客船「President Cleveland」号に乗って横浜から神戸まで船旅を楽しんだ後、大阪・京都・奈良の観光地を陸路で巡り東京まで戻って来るコースで、料金は食事・交通・宿泊・ガイド費込みで約50-60ドルとされた⁽²⁾。以前にも公社は、APL 世界一周船の横浜・神戸港への定期就航開始（横浜は47年10月、神戸は48年8月）に合わせて乗客用の観光ツアーを企画し、GHQ の許可を取り付けた実績があった〔運輸省観光部編 1949：135-136, 206；日本交通公社編 1962：273；日本交通公社社史編纂室編 1982：158〕。しかし、上記のクルーズ旅行がこれらと異なるのは、その対象者が占領軍兵士とその家族に限られており、しかもこのツアーは外国船の横浜・神戸間の運航が許可される前に、「占領軍の士気のために（for Occupation Force morale purposes）」特別に企画された点だ。さらに見逃せないのが、このツアー客は「一切の出入国手続きが不要」とされている点だ⁽³⁾。なぜなら敗戦後日本の出入国管理に関する国内法が失効し、GHQ が出入国審査を担うようになって以来、そして戦後初の外国人管理法である外国人登録令（1947年）が制定された後も、占領軍要員（連合軍の軍人・軍属とその家族）は「外国人」の範疇から除外され、一般の出入国審査を免除されてきたからだ。それゆえ参加者に必要なのは、軍発行の旅行命令書だけだった。

(2) 朝鮮戦争以前の米軍観光ネットワーク

S&Sには、当時米兵がこの移動の特権を利用し、日本を含むアジア各国を越境的に旅していた様子が記されている。例えば「Vacation at Nara」と題する記事は、韓国駐留の米兵（第24軍団の下士官兵17名）が日本の米軍用休養ホテル（奈良ホテル）に宿泊した様子の特集し、ホテルやその近辺で楽しめる娯楽として、乗馬、テニス、ビリヤードのほ

表1 米軍専用の休養ホテル（運輸省観光課調、1948年4月6日）

	所在地	ホテル名
栃木県	日光町	日光金谷ホテル
	日光町(中禅寺湖畔)	日光観光ホテル
	鬼怒川温泉	鬼怒川温泉ホテル
神奈川県	川治温泉	柏屋ホテル
	横須賀市(蓮子)	蓮子なぎさホテル
	足柄下郡(宮ノ下)	富士屋ホテル
	足柄下郡(強羅)	強羅ホテル
新潟県	足柄下郡(仙石原)	仙石原ゴルフクラブハウス
	中頸城郡(妙高高原)	赤倉帝国ホテル(赤倉観光ホテル)
石川県	石川郡(湯涌温泉)	白雲楼ホテル
山梨県	南都留郡(河口湖)	富士ビューホテル
	南都留郡(山中湖)	山中湖ホテル
長野県	下高井郡(上林温泉)	上林ホテル
	下高井郡(志賀高原)	志賀高原温泉ホテル
	軽井沢町	軽井沢万平ホテル
静岡県	軽井沢町	軽井沢ニューグランドロッジ
	熱海市(伊豆山浜)	熱海ホテル
	熱海市(伊豆山浜)	磯口ホテル
	熱海市(伊豆山浜)	野村別荘(野村ハウス)
愛知県	熱海市(伊豆山岩下)	熱海体育ホテル
	沼津市	静浦ホテル
滋賀県	蒲郡町	蒲郡ホテル
	蒲郡町	竹島館
奈良県	大津市	琵琶湖ホテル
	奈良市	奈良ホテル
長崎県	唐津市	唐津シーサイドホテル
	南高来郡(雲仙公園)	有明ホテル
	南高来郡(雲仙公園)	雲仙観光ホテル
熊本県	南高来郡(雲仙公園)	九州ホテル
	阿蘇郡	阿蘇観光ホテル

出典：運輸省観光部編[1949: 155-156]より筆者作成。

か、三月堂（東大寺法華堂）を巡る観光ツアーの様子を紹介している [S&S: 1946.9.8]。他にも、APLが企画した横浜・上海・マニラ・フィリピンを巡る21日間のクルーズ旅行を紹介し、軍の命令書さえあれば旅券は不要と報じている [S&S: 1947.4.20]。また、GHQが行動・性格面で秀でた兵士を対象に、横浜・上海・釜山を巡る17日間のクルーズ旅行を特別に許可したとの記事も躍る [S&S: 1947.7.24]。要するに、占領期には「在日」米軍兵士に「日本」観光の機会が開かれていただけでなく、R&R以前から、米軍基地のネットワークを介して、日本からアジアへ、逆にアジアから日本へ向かう米軍観光の流れが存在したのだ。

これと関連してトンプソンは、朝鮮戦争以前から極東軍管下の主な米軍基地（日本・沖縄・硫黄島・韓国・フィリピン・グアム）の間では第374輸送航空団（374th Troop Carrier Wing）による定期的な輸送サービス（主にC-54軍用機を利用）が行なわれていたという。戦争勃発後、これらの諸島間輸送は軍事航空輸送部（MATS）が引き継ぎ、第374輸送航空団は韓国への輸送を担当したが、51年6月以降ふたたび諸島間輸送を任せられ、硫黄島とフィリピンへ週2便、グアムは毎週、沖縄へ週3便（フィリピン便は沖縄を経由するため実質は週5便）を運航した。ただしトンプソンは、グアム・沖縄・硫黄島には娯楽施設が不足し、フィリピンにてマニラへの自動車・バス旅行やバギオでゴルフを楽しめるくらいだったと語る [Thompson 1954: 147-148]。この指摘を踏まえると、当時すでに日本はアジアの海外米軍基地のなかでも特に娯楽施設が充実した一大保養地だったと考えられる。

海外米軍基地から日本への休暇動向を、GHQ文書からも確認する。1950年3月の参謀第一部から参謀長宛の報告には、日本休暇を許されたグアム・沖縄の下士官兵の人数枠が載っている（表2）。この休暇プログラムをどれほどの下士官兵が利用したかは不明だが、グアム・沖縄の将校やそれと同等の地位の民間人、既婚の下士官兵も軍用機を利用して日本休暇に訪れており、その数（家族含む）は月平均150名程（うち将校は50名弱）と報告されている。また、これらの軍関係者も日本滞在中は米軍用休養ホテルを利用でき、空室があれば表2の人数枠の総計80名に加えて、グアム・沖縄から計50名は受入可能と記されている⁽⁴⁾。

以上のような米軍関係者の移動（観光）の動態は、〈日本帝国崩壊後の国際移動〉に焦点をあてた研究（例えば [蘭編 2011]）の中でさえ扱われることなく、復員・引揚・送還・密航等のテーマに比べて周辺化されてきた。その原因の一端は、先述のように、米軍関係者は戦後日本の出入国管理を特権的に免除されたがゆえに、その往来の規模が「外国人登録者数」や「外国人入国者数」等の公的統計に反映されない点にあると思われる。モリス＝スズキの言葉を借りれば、彼・彼女らは「密航者」と同様、統計的に「計上されない外国人 uncounted foreigners」なのだ [Morris-Suzuki 2010: 14-17]。実際、1945-52年の統計をみると、訪日外客数は最盛期の52年で6万4千人、そのうち「観光客」を抽出すると5万2千人にすぎない [全日本観光連盟編 1952: 76]。ここには当然、公社が旅行案内した年間12万人弱の軍関係者や、朝鮮半島からの帰休兵は含まれていない。さらに米軍用の休養ホテルを例にとると、琵琶湖ホテルは1945-52年の米軍将校とその家族の宿泊者数を計13万人と記録しており、富士ビュー・ホテルの1947年3月から50年3月までの宿泊者

表2 日本休暇を許可された下士官兵の人数枠

	東京休暇プログラム	キャンプ・フィッシャー (京都市伏見区)	計
グアム	20	10	30
沖縄	30	20	50
計	50	30	80

原註: 総計80名には陸軍下士官兵と空軍航空兵を含む。

数は計10万人弱になる〔富士屋ホテル編 1958：392；琵琶湖ホテル編 1984：82-83〕。

重要なのは、こうした大量の米軍観光客の存在を、GHQは軽視していなかった点だ。当時GHQのなかで日本の観光産業の発展、訪日旅行推進に関わっていた経済科学局の報告（1949年5月）には、占領軍兵士とその家族は「事実上の『観光客』」であり、「観光収入を拡大するための一番手っ取り早い、最も実りある源泉は占領それ自体であり、占領軍兵士がすすんで日本経済にドルを落とせば、米国の予算から必要とされるドルを減らすことになる」との見解が示されている。そのうえで同局は、占領軍兵士の観光消費をさらに拡大すべく、日本の宿泊施設・飲食店・娯楽場・観光地に対するオフリミツツ指令の緩和や、日本製品の販売をPXに限定せず民間レベルの売買を許可すること等を提案している⁽⁵⁾。こうした米軍観光（消費）の機会の拡大は、翌50年2月に同局が作成した「観光貿易推進計画」でも中心的な施策として盛り込まれており、そこでは在日米軍兵士だけでなく、沖縄・グアム等の近隣地域で働く米軍人・軍属の日本休暇促進策も提唱されている⁽⁶⁾。

極東軍がR&R休暇の目的地に日本「本土」を選んだ理由は、朝鮮半島からの距離の近さに加えて、戦後GHQと日本の観光事業者が一致協力し、きわめて高い水準の米軍観光の受入体制を整えてきたからだと筆者は考える。その受入体制は、極東軍が帰休兵向けに発行した小冊子『*Japan: Rest and Recuperation*』（1951年版）に窺える。同書はほぼ日本観光の案内本で、軍票の円貨への両替方法、国際電話のかけ方、交通機関の利用方法、主な土産物・観光地・娯楽施設、日本の産業・文化・歴史の紹介が大部分を占める。挿絵には日本の寺社・芸者・大仏を撮影する兵士が描かれ、公社が提供した写真も多く使われている。さらに米軍用の休養ホテル（20軒）の場所、東京からの所要時間と運賃、ホテル近辺で楽しめる娯楽（ゴルフ、テニス、スキー、乗馬、釣り、観光ツアー等）も紹介される。序文は読者にこう語りかける。「日本で休暇は君自身のものだ。好きなように過ごしなさい。利用できる娯楽施設は何でも自由に使ってほしい」〔TIE GHQ FEC 1951: 3〕。

（3）総力戦と戦時休暇のパラドクス——R&R休暇の意図せざる結果をめぐって

前節で論じたように、第二次世界大戦期の米軍の報告書は、こうした戦時中の息抜きが戦争神経症の予防に有効であると指摘し、朝鮮戦争中に作成された報告書でも、米軍当局は様々な娯楽提供が、①兵士の士気や部隊の効率性を高める、②兵士の欲求を満たす健全なはけ口となり、規律違反を減らす、③兵員募集につながると捉えていた。ではR&Rは、果たして軍が期待した効果をもたらしたのか。これには若干の留保が必要と思われる。

まず帰休兵の買春、性病感染の問題がある。この点についてリーは、朝鮮戦争期の米兵の性病発症件数の多さを指摘した上で、米兵の性病感染率はR&Rが始まった1951年以降に急速に高まったと主張する（感染率は52年半ばに最も上昇し、1000名あたり250名）〔Lee 2001: 68〕。当時R&Rが兵士の間で「Rock and Ruin」「Rape and Run (Restitution)」あるいは「I&I (Intercourse and Intoxication)」などの〈性〉や〈暴力〉を連想させる言葉で呼ばれていた事実も〔Green 2010: 124〕、休暇・娯楽の提供は、兵士の欲求を発散する「健全な」はけ口となり、規律遵守につながるという軍の主張を疑問視させる。

とはいえ、軍もこの点に気づいていなかったわけではない。事実、極東軍総司令部はR&R休暇で日本に赴いた兵士の「健全な秩序や軍隊の規律を害する行動」（酒乱・暴行・強盗・強姦）について大量の機密文書を集めていた〔Green 2010: 124-125〕。また朝鮮駐屯の米軍部隊の報告は、性病感染症例の約60%はR&R休暇が原因とも指摘していた〔Lee

2001: 70]。だが、こうした弊害を認識しつつも、軍はR&Rを中断せず、違反を犯した兵士への対応も不徹底なものだった。例えば軍の性病対策は、発病後の薬剤投与が一般的で、売春自体を問題視することは少なく [Lee 2001: 68-69]、不適切な行動をした兵士は休暇を短縮し所属部隊に送り返すという処罰を与えたにとどまった [Green 2010: 125n.44]。R&Rセンターの廃止を求める地元住民の陳情にも、軍の対応は消極的だった [田中2001: 59]。

さらに考えるべきは、R&Rの根底にある〈期限付の戦場任務〉という発想が、兵士の士気や部隊の効率性に負の影響を及ぼす可能性だ。実際、米本国への帰還資格を与えるローテーション制度は発足当初からこの課題に直面した。同制度の目的は、終わりの見えない戦闘状態から兵士を解放し、戦場ならびに銃後の士気を保つことにあった。しかしゴフによれば、当時陸軍には大規模な人員交替を行えるほど兵士数に余裕はなく、補充兵も不足していた為、長期間勤務しても実際に帰還できるかは不透明で、兵士が不満を抱く原因になったという。こうした帰還基準の曖昧さを取り除くため、51年9月から導入されたのがポイント制だ。これは勤務地に応じて得点（1ヶ月の前線任務は4点、後方支援は2点等）を割り振り、基準の得点数に達した兵士には帰還資格を与えるもので、資格を得るうえで必要な得点数は交替要員の予測に基づき月ごとに変動した。しかしこの新制度の下でもローテーションには解決困難な課題が残った、とゴフは続ける。それは、経験を積んだ兵士が戦線を離脱し、代わりに実戦経験の乏しい新兵が入り、彼らを別に訓練する間は戦闘部隊の人員も減るため、結果として部隊の効率性が下がるという問題だ [Gough 1987: 42-44]。この場合、兵士のモラル維持と部隊の効率性はいわば「トレードオフ」の関係に立つ。さらにシャファーは、ローテーションは兵士の士気にも負の影響をもったと指摘する。というのも、一定の戦場任務を終えれば本国に帰れるという約束は、特に基準の得点数に近づいた兵士の間に、危険を冒して敵と戦うよりもなるべく安全に生き残ることを優先する態度を育むようになったからだ [Schafer 2002b: 574]。一方、R&Rは個々の兵士を数日間のみ離脱させる制度であり、部隊の効率性への影響は幾分抑えられたのかもしれない。しかし戦場からの解放の約束が、兵士に逃避・防衛反応を引き起こす可能性は検討すべき余地がある。それは、兵士に「名誉ある解放」（休息・娯楽）を与えることが士気の回復につながるとした、総力戦体制期に形作られた想定を問い直すことにもなるだろう。

4. 結語

本稿では、朝鮮戦争期のR&R計画の歴史的起源を、総力戦体制期の米軍のレクリエーション施策と戦争神経症に関する学知に求め、休暇・娯楽の提供が、兵士の士気を高め、軍隊の効率性や規律を保ち、兵員確保につながる有効な手段として、即ち長期の戦争遂行に不可欠なものとして認識・実践されていたことを示した。そしてこの認識・実践は終戦後も、日本の観光地を狙った米軍保養地の整備、日米合作の米軍観光ツアーへと継承され、その結果、朝鮮戦争勃発以前に日本は、占領軍兵士だけでなく他のアジア諸国の駐留米軍も休暇に訪れる一大保養地となっていたことを論じた。R&R計画は、その休暇先たる日本がすでに国内外の米軍関係者の観光受入体制を整えていたからこそ実現しえたのだ。

以上の占領期の米軍観光の分析は、より広く既存の観光研究にいかなる課題を投げかけるだろうか。一言でいえば、それは戦後日本の「観光」と「戦争」との相互連関性の忘却だ。1990年代以降の観光研究では、総力戦体制期に流行した「厚生」旅行や「建国聖地」

巡礼、「帝国観光」や「内地観光」等を事例に、観光とナショナリズム（帝国主義）との連関を解明する研究が数多く発表された（先駆的研究は高岡 [1993]、近年はルオフ [2010]）。だが、この分析視角は日本帝国崩壊後には展開されていない。ではこの欠如は、敗戦後日本の観光産業が停滞期に入り、観光と戦争の癒着も失われ、観光がいわゆる「平和」産業へと様変わりしたことを表しているのだろうか。むしろ本稿で描いた占領期の観光史とは、敗戦直後から日本の観光事業者が続々と来日する米軍関係者をターゲットに活動を再開し、そこに形成された日本の保養地が極東軍管下の米軍基地ならびに朝鮮戦争に勤務した兵士に休息・慰安を与え、アメリカ帝国主義のアジア戦略を支えていく一連の過程だった。

日本の「占領期／復興期」は、同時代のアジアの「熱戦」との連関のなかで改めて捉え直す必要がある。その必要性は、かつて戦後東アジアの植民地主義をテーマとした共同研究で提起された論点でもあった。すなわち朝鮮戦争期、東アジアには「戦場」（韓国）・「占領」（沖縄）・「復興」（日本）という重層的な事態が混在していた。しかもそれらは米軍の存在を介して相互に関連しあっていた。にもかかわらず、その連関性は東アジア各国の「戦後」研究の一国史的または二国間関係の枠組のなかで分断され不可視化されてきた [屋嘉比 2006: 23-24]。この枠組は、今どこまで乗り越えられたのだろうか。戦後、東アジアが新たな政治的境界線によって分裂・断絶していく中で、これらの地域間を越境的に行き来していた米軍関係者の国際移動（観光）に注目することは、一国史・二国間関係史の壁を越え、東アジアの同時代的連関性を可視化する重要な戦略拠点となるにちがいない。

この点で興味深いのは、米軍のR&R計画は朝鮮戦争で終了したのではなく、ベトナム戦争に受け継がれることだ。しかもその目的地は日本だけでなく、バンコク、香港、マニラ、台北、シンガポール、さらにハワイ、シドニーにまで広がっていく。このポスト占領期のアジア太平洋地域における米軍観光ネットワークの分析は別稿に譲りたい。

註

- (1) SCA-1 R2, "SCAPIN-90: Supplies and Services Required for the Occupation Forces" (1945.10.2). 以下GHQ文書はGHQ/SCAP Records (国立国会図書館憲政資料室所蔵)の請求記号、文書名、作成日を記す。
- (2) ESS (D)-00162, "Request for Approval of Press Release" (1948.9.4); ESS (D)-00161, "Land-Sea Tours for Occupation Personnel" (1948.9.29).
- (3) ESS (D)-00162, "Request for Approval of Press Release" (1948.9.4); ESS (D)-00161, "Land-Sea Tours for Occupation Personnel" (1948.9.29).
- (4) GI-00223, "Leave Facilities for British Commonwealth Troops in Japan" (1950.3.28).
- (5) ESS (C)-13884, "Commodity and Invisible Exports to Occupation Personnel in Japan" (1949.5.8).
- (6) ESS (A)-01362, "Program for Promotion of Tourist Trade" (1950.2.9).

文献

- 青木深 2011「日本『本土』における米軍基地の分布と変遷——占領期からベトナム戦争終結まで」『同時代史研究』4: 36-52.
- 2013『めぐりあうものたちの群像——戦後日本の米軍基地と音楽1945-1958』大月書店.
- 蘭信三(編) 2011『帝国崩壊とひとの再移動——引揚げ・送還、そして残留』勉誠出版.
- 琵琶湖ホテル(編) 1984『琵琶湖ホテル五十年のあゆみ』株式会社琵琶湖ホテル.
- 防衛省・自衛隊HP「在日米軍施設・区域(共同使用施設を含む)別一覧」<http://www.mod.go.jp/j/>

- approach/zaibeigun/us_sisetsu/3_ichiran.pdf (閲覧日: 2017/11/9)
- 富士屋ホテル (編) 1958『富士屋ホテル八十年史』富士屋ホテル株式会社.
- Gillem, Mark L. 2007 *America Town*. University of Minnesota Press.
- Gough, Terrence J. 1987 *U.S. Army Mobilization and Logistics in the Korean War*. Center of Military History, United States Army.
- Green, Michael C. 2010 *Black Yanks in America's Pacific*. Cornell University Press.
- 林博史 2006「東アジアの米軍基地と性売買・性犯罪」『アメリカ史研究』29: 18-35.
- 猪俣浩三・木村禧八郎・清水幾太郎 (編著) 1953『基地日本』和光社.
- 工藤泰子 2008「占領下日本の国際観光政策」京都光華女子大学・国際英語学科 (編)『異文化の出会い』大阪教育図書 pp. 205-229.
- Lee, Steven H. 2001 *The Korean War*. Routledge.
- Moore, David C. 2015 *R&R: The Ultimate Travel Guide for Military and Veterans*. CreateSpace Independent Publishing Platform.
- Morris-Suzuki, Tessa. 2010 *Borderline Japan*. Cambridge University Press.
- 日本ホテル協会 (編) 1967『日本ホテル略史 自昭和24年7月至昭和26年12月』日本ホテル協会.
- 1968『日本ホテル略史 自昭和27年1月至昭和28年12月』日本ホテル協会.
- 日本交通公社 (編) 1962『日本交通公社50年史1912-1962』日本交通公社.
- 日本交通公社社史編纂室 (編) 1982『日本交通公社七十年史』日本交通公社.
- 日本の戦争責任資料センター研究事務局編 2003「アメリカ軍ならびに日本軍における戦争神経症についてのレポート」『戦争責任研究』39: 23-31.
- Olinger, Mark A. 2008 *U.S. Army Mobilization during the Korean War and Its Aftermath*. The Land Warfare Papers, No. 70W.
- ルオフ, ケネス 2010『紀元二千六百年——消費と観光のナショナリズム』朝日新聞出版.
- Schafer, Elizabeth D. 2002a “Rest and Recuperation (R&R),” Tucker, Spencer C. (ed.) *Encyclopedia of the Korean War*. Checkmark Books. pp. 563-564.
- 2002b “Rotation of Troops System,” Tucker, Spencer C. (ed.) *Encyclopedia of the Korean War*. Checkmark Books. pp. 574-575.
- Special Services Division, Bureau of Naval Personnel 1945 *Welfare and Recreation Manual*. U.S. Government Printing Office.
- 高岡裕之 1993「観光・厚生・旅行——ファシズム期のツーリズム」赤澤史朗・北河賢三 (編)『文化とファシズム』日本経済評論社 pp. 9-52.
- 田中明 2013「朝鮮戦争における後方支援に関する一考察」防衛省防衛研究所戦史研究センター (編)『朝鮮戦争と日本』防衛省防衛研究所 pp. 68-79.
- 田中はるみ 2001「奈良R・Rセンターと地域住民」『戦争と平和——大阪国際平和研究所紀要』10: 43-64.
- The President's Committee on Religion and Welfare in the Armed Forces 1951 *Free Time in the Armed Forces*. U.S. Government Printing Office.
- Thompson, A. G. 1954 *The Greatest Airlift*, Dai-Nippon Printing Company.
- TIE GHQ FEC. 1951 *Japan: Rest and Recuperation*. TIE GHQ FEC.
- 運輸省観光課 (編) 1948『観光事業年報 昭和21, 22年度』運輸省観光課.
- 運輸省観光部 (編) 1949『続日本ホテル略史』運輸省観光部.
- 和田春樹 2002『朝鮮戦争全史』岩波書店.
- 屋嘉比収 2006「重層する戦場と占領と復興」中野敏男他 (編)『沖縄の占領と日本の復興』青弓社 pp. 13-27.
- 吉田容子 2010「米軍施設と周辺歓楽街をめぐる地域社会の対応」『地理科学』65(4): 245-265.
- 全日本観光連盟 (編) 1952『昭和27年度事業概要』全日本観光連盟.

(椋山女学園大学准教授 jabe@sugiyama-u.ac.jp)